

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	こども施設整備課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-5 1, 2, 3
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	5 目		
事業名称	保育所等整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和4年度	3,052,541	1,846,142	0	202,579	3,962	578,000	421,858
補助事業	2,872,541	1,846,142	0	202,579	3,962	398,000	421,858
単独事業	180,000	0	0	0	0	180,000	0
令和3年度	3,070,513	2,032,055	5,600	180,559	3,402	280,000	568,897
増△減	△ 17,972	△ 185,913	△ 5,600	22,020	560	298,000	△ 147,039

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	4,226,392	3,754,968	3,237,799			3,439,627	3,439,627	3,439,627
市債+一般財源	1,840,639	1,621,269	852,299			986,606	986,606	986,606
事業費	3,330,319	3,175,101	4,571,324					
市債+一般財源	1,568,640	1,379,745	2,793,126					

事業概要	待機児童解消に向けて、地域の状況に基づき、既存の保育所等や幼稚園を最大限活用します。受入枠が不足するエリアについては認可保育所、地域型保育事業、認定こども園の整備等により、受入枠の確保に取り組んでいきます。							
事業開始年度	平成15年							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等							
事業目的・効果 (必要性)	<p>変化するニーズに対応するため、まずは既存の保育・教育資源の活用を進めます。受入枠が不足する地域については、保育所等を整備するなど、令和4年度は市全体で新たに1,290人（うち整備事業として1,182人）の受入枠の確保に取り組みます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 変化する保育ニーズに応えるための既存資源活用策の推進 <ol style="list-style-type: none"> 保育ニーズの高い1歳児の受入枠を拡大するため、既存資源を最大限活用し、50人分の受入枠を確保します。 <ol style="list-style-type: none"> 引き続き、既存施設で保育ニーズが高い1歳児受入枠を拡大する場合への補助を実施するとともに、新たに3～5歳児の定員を削減して1歳児枠を拡大する場合についても補助します。 保育ニーズが引き続き見込まれる地域に所在する既存の保育所等を対象に、老朽化した設備等の改修費用への補助と併せて、1、2歳児の受入枠を拡大するための加算モデルを実施します。 同一法人内の既存施設との連携により進級先を確保し、1、2歳児に特化した保育所等を整備します。 認可保育所等の新規整備等 <ol style="list-style-type: none"> 認可保育所の整備 民間ビル等の内装整備費等への補助により、認可保育所及び既存施設連携型1,2歳保育所等について570人分の受入枠の確保を行います。 認定こども園の整備等 建設費や既存施設の内装整備費等への補助により、幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園への移行を支援し、116人分の受入枠を確保します。 横浜保育室の認可移行支援 新制度の給付対象施設（認可保育所）を目指す横浜保育室について、認可保育所の基準を満たすための改修費等を補助し、57人分の受入枠を確保します。 地域型保育事業 認可保育所の整備が難しい狭小な土地や建物を利用して整備する小規模保育事業について、内装整備費等の補助により、419人分の受入枠を確保します（横浜保育室からの移行等を含む）。また、家庭的保育事業について、10人分の受入れ枠を確保します。 保育所老朽改築事業 民間保育所の老朽化に伴う改築について、4年度中に工事完了予定の3か所（定員増14人）のほか、新たに3か所に着手します。 							
根拠・データ等	<p>横浜市将来人口推計（29年12月）、子ども子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査 【実績の推移・今後見込み】 ①就学前児童数、②箇所数、③定員、④新規整備量、⑤申込児童数、⑥入所児童数 ●令和元年度：①175,243、②1,063、③67,689、④2,818、⑤69,708、⑥66,477 ●令和2年度：①171,503、②1,106、③70,015、④2,279、⑤71,933、⑥68,512 ●令和3年度：①165,549、②1,146、③71,698、④2,158、⑤72,527、⑥69,685</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
保育所等待機児童数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	人	実績	27	16				
子ども・子育て支援事業計画上の新規整備量	単位	目標	2,289	2,155	2,155	1,290	1,290	1,290
	人	実績	2,279	2,279				
事業スケジュール	<p>平成15以降：整備促進事業を創設し、社会福祉法人以外にも、株式会社やNPO法人等の多様な事業者が参入できる環境を整備 【直近3か年の待機児童数】 令和元年度：待機児童数 46人 令和2年度：待機児童数 27人 令和3年度：待機児童数 16人</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
		① 保育所等整備・活用促進事業	1,840,853	2,185,059	▲ 344,206
② 地域型保育整備事業	416,772	338,009	78,763	整備件数の増	
③ 保育所老朽改築事業	794,916	547,445	247,471	2年目事業における事業費の増	
細事業合計		3,052,541	3,070,513	▲ 17,972	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	白井 正和	櫻井 寛大	明地 栗